

2022年9月9日

報道関係各位

GMO メイクショップ株式会社

**「MakeShop byGMO」2022年上半期の流通額が
過去最高の1,484億円に到達**
～コロナ特需が落ち着く中、資金繰り支援や越境EC化による販路拡大など売上獲得を
トータルサポートし、EC市場の成長を上回る前年同期比13.6%増を達成～

GMO インターネットグループの GMO メイクショップ株式会社（代表取締役社長：向畑 憲良 以下、GMO メイクショップ）が提供する EC サイト構築 SaaS「MakeShop byGMO」（URL：<https://www.makeshop.jp/>）は、サービスをご利用の全ネットショップの2022年上半期（1月～6月）の流通額が EC 市場の成長を上回る前年同期比13.6%増の1,484億円となり、半期の流通額として過去最高を更新したことをお知らせいたします。

MakeShop[®] byGMO

2022年上半期流通額

1,484億円

市場の成長を上回り過去最高に！



EC 市場は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の増加で 2020 年には大幅に市場規模が拡大しました。その後 2021 年は伸び率が鈍化し、物販系分野の BtoC EC 市場規模は 13 兆 2,865 億円 で前年比 8.61%増となりました^(※1)。コロナ特需に期待を寄せ EC に新規参入する動きも活発化しましたが、コロナ禍の長期化に伴い特需も落ち着きを見せています。

また、持続化給付金の受付が終了するなど、コロナ禍で影響を受けた事業者の資金繰りを支援する公的 制度も縮小傾向にあり、「EC 化により販路拡大を行うにも運営資金が調達できない」、「EC サイトを開 設したもののリソースやノウハウ不足から思うように売上が獲得できず事業を継続できない」という課題 に直面する事業者の声も耳にします。

そのような中、「MakeShop byGMO」は、EC の構築にとどまらず、資金繰りの支援や、運営ノウハウ の提供、越境 EC 化による販路拡大などトータルサポートにより EC の売上を獲得しやすい環境を提供し てまいりました。その結果、流通額は市場の成長を大きく上回る成長率を記録しており、2021 年の年間 流通額は、前年比 17%増の 2,749 億円で 10 年連続業界 No.1^(※2) を獲得、2022 年上半期も前年同期比 13.6%増の 1,484 億円で成長いたしました。

(※1) 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課「令和3年度 電子商取引に関する報告書」

<https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220812005/20220812005-h.pdf>

(※2) SaaS型ネットショップ/ECサイト構築サービス運営企業各社の発表数値より比較（自社調べ 2022年3月時点）

【GMOメイクショップが行うEC支援策と利用動向】

新型コロナウイルスの感染が拡大した2020以降は巣ごもり需要を取り込むためEC化を目指す動きが広がりました。近年では「MakeShop byGMO」をはじめSaaS型のECサイト構築サービスが増加したこともあり、ECサイトを簡単に開設できる環境が整っています。しかしながら、ECサイトを開設することがゴールではなく、継続していくためには売上を獲得することが何よりも重要となります。

そのため、GMOメイクショップでは、ご利用ショップ様の売上の総和である流通額を最重要指標ととらえ、売上獲得に必要なノウハウ・機能の提供や、集客・販促施策を実施するための資金繰りのサポートなどを行っております。

■「即日売上入金サービス」で資金繰りを支援

ECサイトの売上金は通常、決済代行会社を通しているため、注文の翌月や翌々月末に入金されます。入金まで時間がかかることで、「新商品の仕入れ費用が足りない」、「広告費が捻出できない」など、売上獲得に向けた施策に取り組めないという課題を抱えている事業者も多くいます。

GMOメイクショップは、そういった事業者のためにECサイトの資金繰りやキャッシュフローの改善を支援する、「即日売上入金サービス」を2020年12月に提供開始いたしました。限られた資金で運営している小規模法人や個人事業主、コロナ禍により影響を受けた事業者など、提供開始以降多くの店舗に活用され、累計申請金額は8億円に到達いたしました。

■「海外販売機能」で販路の拡大を支援

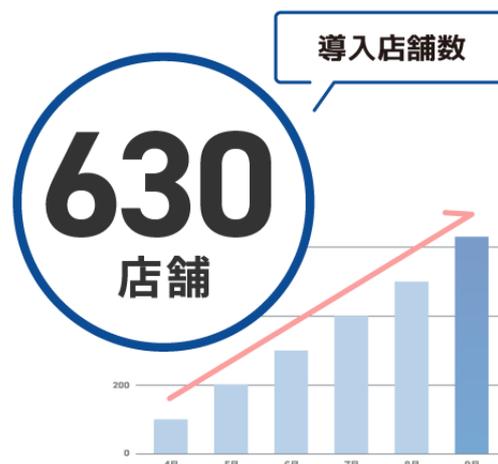
新型コロナウイルス感染拡大防止のための入国制限の影響によりインバウンド消費が減少したことから、越境EC化による海外需要の獲得を支援するべく、2022年4月より「MakeShop byGMO」で『海外販売機能』を提供開始いたしました。

昨今の円安傾向により海外市場へ期待を寄せるEC事業者も多く、『海外販売機能』は4月の提供開始以降毎月約100店舗のペースで導入店舗数が増加し、9月9日現在は630店舗に導入されています。また、GMOメイクショップが主催した越境EC関連のウェビナーにも150名の参加申し込みがありました。

👉 即日売上入金サービス



🌐 海外販売機能



【「MakeShop byGMO」導入企業の声】

■ EC で自宅居酒屋のニーズを開拓する「磯丸水産 お届けグルメショップ」

(URL: <https://isomaru-gourmet.shop/>)

磯丸水産は、コロナ禍で飲食業界が打撃を受ける中、EC 参入による販路拡大を目指し 2021 年 5 月に公式 EC サイトを開設、以降売上は好調に推移しています。

開設にあたり、コスト面、使い勝手、細やかなサポートが決め手となり「MakeShop byGMO」を導入しました。ページ作成が想像よりも簡単で、外部の販促サービスとの連携が容易な点など、売上獲得に向けた施策に取り組みやすいと考えています。今後も実店舗と並行して EC にも力を入れていきたいです。



【「MakeShop byGMO」のリニューアルについて】

GMO メイクショップは、これまで以上に安心・安全なシステムを整備し、市場環境の変化や多様化する顧客課題に柔軟に対応できるプロダクトとして「MakeShop byGMO」を成長させるため、リニューアルを進めております。2022 年 9 月 15 日（木）に開催するイベント「MAKESHOP DAY」の中で、リニューアルプロジェクトの概要を発表いたします。

■ 「MAKESHOP DAY」詳細・お申し込み

URL : <https://seminar.makeshop.jp/event/35838/MAKESHOPDAYTOKYO18?g=entry>

【GMO メイクショップ株式会社について】

GMO メイクショップは、「Commerce for a better future. / 商取引でより良い未来に」をミッションに掲げ、プラットフォーム事業とシステムインテグレーション事業を展開しています。プラットフォーム事業では、EC 構築支援から、EC マーケティング支援、EC 運用受託まで対応し、また、運営資金調達のための補助金・助成金の申請支援や、EC の売上を最短即日で入金する『即日売上入金サービス』提供によるキャッシュフロー改善支援など、EC 領域における一気通貫の支援体制を整えております。

中核サービスである EC サイト構築 SaaS「MakeShop byGMO」は、2021 年には年間流通額が 2,749 億円に達し、10 年連続で業界 No.1 を獲得しました。主軸となる『プレミアムプラン』とカスタマイズ対応 EC ソリューション「GMO クラウド EC」の『MakeShop エンタープライズプラン』を合わせた導入店舗数は、2021 年 12 月末時点で 11,000 件以上となっています。

今後も GMO メイクショップは、広範な EC 領域において、店舗様が抱える様々な課題を解決できるよう、サービスの強化を図り、国内の EC 市場の活性化に貢献してまいります。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO メイクショップ株式会社
管理本部 広報担当 戸恒
TEL : 03-5728-6227 E-mail : pr@ml.makeshop.jp

【イベントに関するお問い合わせ先】

- GMO メイクショップ株式会社
「MakeShop byGMO」サポート窓口
TEL : 03-5728-6224 E-mail : help@makeshop.jp

- GMO インターネットグループ株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 新野
TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【GMO メイクショップ株式会社】 (URL : <https://www.makeshop.co.jp/>)

会 社 名	GMO メイクショップ株式会社
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 向畑 憲良
事 業 内 容	■プラットフォーム事業 (EC 構築支援・EC マーケティング支援・EC 運用受託) ■システムインテグレーション事業
資 本 金	5,000 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (プライム 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円